

令和4年度決算における一般会計等財務書類分析指標

何がわかるか	分析視点	指標名称	指標ポイント	計算式	R1	R2	R3	R4
将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	住民一人当たり資産額	数値が高い場合には、公共施設や道路などが多いことになり、市民サービスに貢献することになる。	BS資産合計／ 住民基本台帳人口	1,876千円	1,847千円	1,844千円	1,854千円
		歳入額対資産比率	数値が高い場合には、過去に社会資本整備を重視したことがわかり、将来世代でそれらの維持及び資産の維持管理費を賄う必要がある。	BS資産合計／ CF歳入総額	4.0年	3.4年	3.4年	3.7年
		資産老朽化比率	数値が高い場合には資産が老朽化していることを示し、近い将来、その維持管理費等の支出が見込まれることを意味する。	BS減価償却累計額計／ (BS減価償却累計額計+BS有形固定資産合計-土地) × 100	47.6%	49.9%	51.0%	52.4%
将来世代と現世代の負担は公平か	世代間公平性	純資産比率	数値が低い場合には、公共資産の将来世代負担が高いことを意味しており、人口が減少していくであろう将来世代において負担を賄いきれない可能性がある。	BS純資産合計／ BS資産合計 × 100	67.1%	67.1%	67.3%	68.1%
		社会資本等形成の世代間負担比率	将来世代にも負担を求めている地方債が原資となるため、将来世代負担率が高いということは、人口(税収)が減っていく将来世代の負担が大きくなる可能性がある。	BS地方債残高／BS資産合計 × 100	31.3%	30.9%	30.6%	30.0%
財政に持続可能性があるか (どれくらいの借金があるのか)	持続可能性 【健全性】	住民一人当たり負債額	数値が高い場合には、財政運営が良好であるとはいえない状況である。	BS負債合計／ 住民基本台帳人口	617千円	608千円	603千円	592千円
		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	この指標は積極的な投資をしている期間は悪化しやすく、数年間の推移を見て判断する必要がある。積極的な投資をしていない期間でもマイナスが続く場合には、将来へ負担を先送りし続けていることを示す。この数値が黒字化すれば、借金に頼らずに元利償還以外の支出を賄える状態になる。	CF業務活動収支(支払利息支出を除く)+CF投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△2,932,006千円	1,306,265千円	939,041千円	965,880千円
住民サービスは効率的か	効率性	住民一人当たり行政コスト	類似団体や近隣自治体と比較して極端にこの数値が高い場合には、団体の運営について効率性を上げる必要があるとも言える。単年度ごとの数値のため、この数値で高いと判断した場合には翌年度、翌々年度に効率性を上げる施策を行い、この数値を判断することができる。	PL純行政コスト／ 住民基本台帳人口	362千円	502千円	425千円	427千円
資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	弾力性	行政コスト対税収等比率	100%以下の場合には将来世代へ資産が蓄積されたか将来世代の負担が軽減された可能性があり、100%超の場合には過去に蓄積された資産が取り崩されたか将来世代への負担が先送られた可能性を示唆する。	PL純経常行政コスト／ NW財源 × 100	101.6%	104.2%	101.4%	100.2%
行政サービスの提供に対する受益者負担割合は適正か	自律性	受益者負担割合	類似団体や近隣自治体と比較してこの数値が極端に高い(低い)場合には、使用料や負担金、手数料など住民に負担してもらった額を改定する可能性があることを示唆する。	PL経常収益／ PL経常費用 × 100	4.8%	2.8%	2.8%	3.0%